

# 自民裏金疑獄がもたらす「異次元の社会保障費削減」

## 元安倍派秘書が予見する「財務省復権」

神戸市議会議員・元国会议員政策担当秘書 岡田裕二

「父晋太郎は長年総裁候補の本命と言われたが2戦2敗。私は今回泡沫とまで言われたが2戦2勝。運が良い。天命を感じる」

12年10月、陣営の秘書団が十数人集まった自民党総裁選の祝勝会で、安倍晋三氏は感慨深げに語った。私は当時、安倍氏の「お友達」の筆頭だった塩崎恭久氏（元厚生労働相）の政策秘書として安倍陣営に詰めていたが、安倍氏の秘書ですら「記念出馬」と謳うほど勝算の薄い挑戦だった。

党本部7階の、普段は使用されていない物置のような部屋であった。「703」号室が安倍陣営の控室だった。詰める秘書も少なく、寂しげにひとり佇む安倍氏を見て、「こんな人が総裁になれるのか」とさえ思った。

それが最後の決戦投票で逆転勝利を奪い、自民党史上初の総裁返り咲きを果たしたのだ。首相として憲政史上最長の政権不倒記録を

樹立し、退任のわずか2年後に凶弾によって鬼籍に入ると、時経ずして安倍派自身が壊滅する大疑獄事件が起こった。私は塩崎氏の政策秘書を14年に辞し、そのまま安倍派の議員の政策秘書となったが、短期間で極端な浮沈と激動を、信じられない思いで見つめている。

史上類を見ない「官邸一強」政権を築いた第二次安倍内閣。同じく官邸一強を誇った小泉純一郎内閣では平成研究会（平成研）現茂木派が「抵抗勢力」として政権の「仮想敵」に仕立て上げられていたが、いわゆる「リフレ派」を標榜する中川秀直氏、甘利明氏らが総裁選の主柱を担った第二次安倍内閣では、仮想敵は財務省であった。

最初の確執は言わずもがな、「アベノミクス」と「異次元の金融緩和」だ。そもそも日銀総裁ポストは財務省の縄張りだ。デフレを悪化させた悪名高い白川方明氏の後任に、財務省は武藤敏郎元財務次

官を内定していた。「財務省から出す日銀総裁は次官経験者」という不文律があったからだ。

しかし、安倍氏と同じリフレ派であり、小泉内閣の内閣参与として気心も知れていた黒田東彦氏を強引に日銀総裁に据えてしまった。黒田氏は次官経験者ではなく、財務省が嫌う「インフレターゲット」にも寛容だった。

15年の野田毅党税調会長の更迭も財務省にとっては衝撃だった。自民党税調は「財務省自民局」と言っただけで財務省の影響下であり、与党税制改正大綱の下書きは毎年財務省が担っていたのだ。税制改正の権限を官邸に剥奪された歴史的瞬間だった。

財務省の雌伏の時が続くなか、反転攻勢の兆しとなったのは森友事件だった。18年3月に安倍昭恵氏と森友学園に関する財務省決裁文書の改竄がリークされると、「妻が関係していたなら総理大臣も国

会議員も辞める」とまで豪語していた安倍首相の強気は一変する。その後、選挙の公認まで外されかけていた野田氏が、本会議場で肩を落とす安倍首相に近寄り、「総理、いざとなったら我われ財務省で何とかしますから」と囁く光景が目撃されている。

結局、森友問題で大きく体力をすり減らした安倍内閣は、その後の未曾有の新型コロナウイルス禍を乗り越えず、20年に退陣することとなる。

## ガバナンス崩壊した派閥

私の議員秘書としてのスタートは平成研だったため、今回の裏金問題は日本歯科医師連盟のヤミ献金事件を彷彿させる。「雇われマダム」と公言し、トップの自覚もなかった橋本龍太郎氏の下で、野中広務氏、村岡兼造氏、青木幹雄氏らの集団指導体制だった平成研は、

ヤミ献金の不記載の実態について誰一人まともに答えられなかった。当時の平成研の事務局長は、小淵恵三元首相の秘書も経験し、政治資金の処理にも精通していた瀧川俊行氏。私も新人秘書の頃お世話になった。瀧川氏は不記載の責任を一身に背負い、有罪判決を引き受け、政界を去って行った。

裏金処理は、各議員にとってはメリットよりも、バレたときのリスクのほうが大きいため、「いつまでこんな後ろめたい処理方法が続けるのか」という空気も、安倍派のなかにはあったようだ。しかし安倍氏が首相を退任し、派閥の會長となった際、裏金処理の廃止とともに「パーティー券の販売成績に応じた資金配分（キックバック）も止めよう」と言い出したため、派内は騒然となった。余りお金に苦労したことがない安倍氏は、無理をしてまで派閥にお金を集中させる意義を感じていなかったのだ。しかし、年1回の地元政治資金パーティーだけでは心細い中堅以下の国会議員にとっては、頑張っただけ報酬が増える派閥パーティーのキックバックは魅力的だった。

事務方も素人で新人の松本氏だったため、中途半端な状態ですると安倍派の悪習は続き、ついに国民の目に晒されることとなった。岸田政権発足後、偶然というには不自然なほど、安倍派にとって不都合なことが相次いでいる。安倍氏は凶弾に倒れ、その後安倍一族と安倍派に広く浸透した統一教会問題が明るみに出て、ついには安倍派の裏金問題まで起こった。

残滓をすべて消し去り、岸田内閣を「財務省内閣」へと変貌させた財務省にとって、「異次元の少子化対策」の財源を「異次元の社会保障費削減」に求めることは、当然の成り行きとも言える。23年12月22日に開催された政府の「全世代型社会保障構築本部」会合では、「ことも未来戦略」と、その財源確保のための「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」が策定され、「長期収載品の保険給付の在り方の見直しを行う」という記載とともに、「薬剤定額一部負担」、「薬剤の種類に応じた自己負担の設定」及び「市販品類似の医薬品の保険給付の在り方の見直し」について、引き続き検討を行う」ことなどが明記された。これら「社会保障費の歳出改革」等により1・1兆〜2・1兆円の財源確保をめざすという。



「昨日の友は今日の敵」？（新人時代の岸田・安倍氏）

「キックバックは続けるが、不記載（裏金処理）は止める」という簡単な指示さえ徹底できていれば問題なかった。だが、その後安倍氏はほどなくして凶弾に倒れ、「5人組」による集団指導体制になった安倍派では、誰も責任を取らないガバナンス崩壊状態に陥った。

安倍派の松野博一官房長官を更迭し、安倍氏の仇敵で財務族重鎮の林芳正氏を官房長官に就けたことも象徴的だ。林氏は安倍氏の後継である吉田真次氏から、山口3区の公認まで奪い取っている。「経産省内閣」だった安倍内閣の

「安倍政権時代はまだマシだった」と思えるような真冬の時代が、医薬品業界の目前に迫っているのかもしれない。厚労族の頭領たる田村憲久氏の岸田派入りはその前兆だろうか。当分政局から目が離せない。